

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース/ Bコース 基準価額の下落について

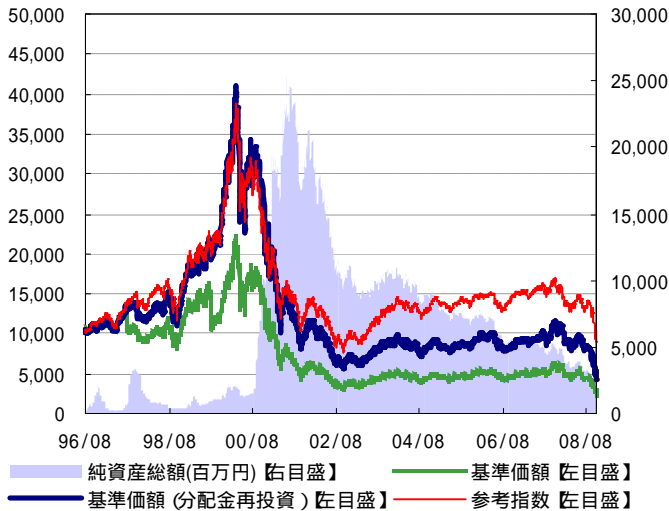


追加型株式投資信託/国際株式型(北米型)

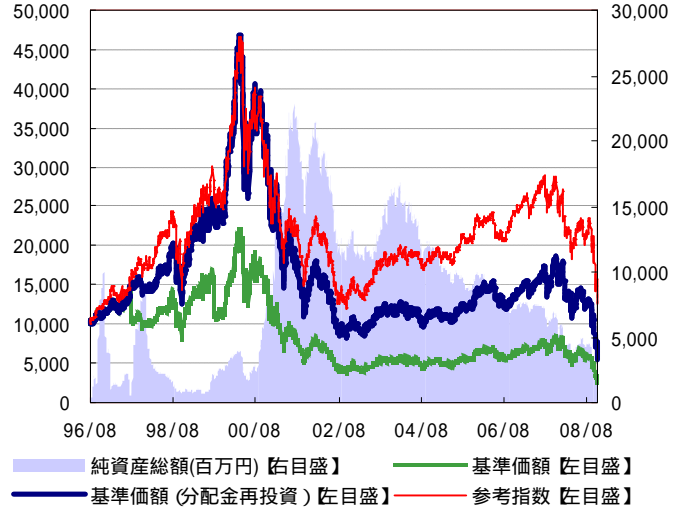
運用状況等

基準価額の推移

Aコース



Bコース



基準価額、基準価額(分配金再投資)参考指数は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.596%(税抜1.52%))控除後の値です。
 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数はNASDAQ総合指数(円ヘッジベース)です。
 NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準値100としています。NASDAQ総合指数(円ヘッジベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。

参考指数はNASDAQ総合指数(円換算ベース)です。
 NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準値100としています。NASDAQ総合指数(円換算ベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。

ファンドの現況と騰落率

Aコース

	2008/10/28	前月末	騰落額(前月末比)	騰落率(前月末比)
基準価額	2,271円	3,396円	-1,125円	-33.1%
純資産(百万円)	1,539	2,330	-791	-33.9%

Bコース

	2008/10/28	前月末	騰落額(前月末比)	騰落率(前月末比)
基準価額	2,496円	4,165円	-1,669円	-40.1%
純資産(百万円)	1,596	2,908	-1,312	-45.1%

・ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万円当たりです。
 債券評価額には、経過利子を含めて(利含み)あります。

当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース/ Bコース

「三菱UFJ NASDAQオープン Aコース/ Bコース」の基準価額は、2008年8月以降、参考指数であるNASDAQ指数以上の下落率となっています。

米国のサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題に端を発する信用不安は、欧米金融機関の経営不安に発展、今夏以降、世界の株式市場を大きく揺さぶることとなりました。金融危機に伴う国際金融市場の動揺は新興国にも波及し、新興国からの資金流出が加速する状況となりました。このような環境下、NASDAQ市場におきましては、投資家のリスク回避志向が強まり、財務の安定性が高い大型株へ資金が集中する傾向が顕著となりました。その一方で、当ファンドの主要組入銘柄である代替エネルギー、バイオ、医療機器などの分野の中小型の成長株、またNASDAQ市場に公開されている中国、ロシアなどのインターネット、メディア株は、業績自体は堅調にもかかわらず需給要因から株価が大きく下落することとなりました。ヘッジファンドの解約対応の売却が株価の下げを加速したとの見方もあり、事実、ヘッジファンドの持ち高が多く、かつ流動性の低い銘柄の下げ率は大きなものとなりました。

今後の見通し 運用方針

信用収縮懸念が払拭されない中、投資家のリスク許容度が回復するには時間を要するものとみられ、当面は不安定な値動きが続くと予想されます。しかしながら、政府による一連の金融安定化対策が実施に移されるに伴い、市場は徐々に落ち着きを取り戻し、業績と株価水準に基づいた株価形成という株式市場本来の機能が回復するものと考えられます。

インターネット、バイオ、代替エネルギーなどの中小型成長企業(中国、ロシアを含む)は、中長期的な成長性の高さ、割安となったバリュエーション(投資価値基準)から再び妙味のある投資対象として注目されると思われます。株価下落は主として需給、心理面に起因するものであり、現在のバリュエーションは魅力的な水準にあると判断しています。

確かに景気の減速感が強まれば、相対的に景気との連動性が低いとはいえ、これらの企業の業績が下方修正される可能性は否定できません。しかしながら株価はその可能性を織り込んで余りある水準にまで既に調整していると考えています。

従いまして従来の投資方針に変更はなく、新しい技術、ビジネスモデルを基に高成長を成し得る企業を投資の中心とします。

引き続き業績動向等に十分注意を払い、ファンドのコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

NASDAQオープン 組入上位10銘柄の株価水準(10月24日時点)

銘柄	業種	株価(ドル) (10/23)	年初来 騰落率 (%)	EPS (ドル) (2008)	EPS (ドル) (2009)	PER (倍) (2008)	PER (倍) (2009)	EPS 成長 予想	PEGレシオ (来年度 へ入)
GILEAD SCIENCES INC	バイオ	43.30	-5.90	2.10	2.40	20.30	17.90	17.40	1.03
SINA CORP	インターネット	27.70	-37.50	1.60	2.00	17.60	13.60	29.20	0.47
APPLE INC	パソコン、携帯端末	96.40	-51.30	6.60	7.00	14.60	13.90	21.90	0.63
FUQI INTERNATIONAL INC	小売	7.30	-11.80	1.20	1.50	6.30	4.90	31.00	0.16
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	オンライン旅行代理店	26.00	-54.80	1.10	1.50	23.30	16.90	30.80	0.55
BAIDU.COM-SPON ADR	インターネット	191.20	-50.90	4.30	6.90	44.40	27.90	60.30	0.46
CNINSURE INC-ADR	保険販売代理店	8.40	-46.60	0.60	0.80	13.30	10.00	30.00	0.33
QUALCOMM INC	携帯電話向け半導体	35.00	-11.10	2.60	3.00	13.70	11.60	18.30	0.63
FOCUS MEDIA HOLDING-ADR	メディア広告	13.00	-77.10	1.70	2.20	7.60	5.80	31.10	0.19
CHINA FIRE & SECURITY GROUP	警備システム	7.70	-40.40	0.90	1.00	9.00	7.70	40.00	0.19

(注) PEGレシオ (PER ÷ 利益成長率) : 単純なPERの比較だけでなく、企業の利益成長率も加味した投資尺度。2009年ベースのPERと今後5年間のEPS成長予想率を使用。

通常、米国の成長株では、1.0 ~ 1.5倍程度で適正とみられるPEGレシオが軒並み1以下にまで低下。

出所 : ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。なお、市場の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

当資料のご利用にあたっての注意事項等をご覧ください。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース/ Bコース

ファンドの特色

Aコース

・マザーファンドを通じてNASDAQに登録されている株式を投資対象とし、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。
 ・原則として為替ヘッジを行います。

Bコース

・マザーファンドを通じてNASDAQに登録されている株式を投資対象とし、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。
 ・原則として為替ヘッジを行いません。

商品概要

設定日 : 1996年8月1日
 決算日 : 原則として、毎年7月31日 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 2016年7月31日まで
 参考指数 : Aコース NASDAQ総合指数 (円ヘッジベース)
 : Bコース NASDAQ総合指数 (円換算ベース)
 お買付け申込み : 原則として、いつでもお買付け申込み、換金のお申込みができます。ただし、米国店頭市場 (NASDAQ) の休業日に該当する日
 中途換金 : については、お買付け・中途換金のお申込みができません。
 申込価額 : 申込受付日の翌営業日の基準価額

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

申込時に直接ご負担いただく費用
 申込手数料 : 申込価額×3.15% (税抜3%) を上限として販売会社が定める手数料率
 換金時に直接ご負担いただく費用
 信託財産留保額 : 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.5%を乗じた額
 保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.596% (税抜1.52%)
 その他費用(*) : 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等
 (*) 「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
 なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 課税関係)原則として、分配時の普通分配金ならびに換金 (解約) 時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。
 詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

【お申込不可日について】2008年の該当日は、1月21日、2月18日、3月21日、5月26日、7月4日、9月1日、11月27日、12月25日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入有価証券の価格変動リスクや為替変動リスク等があります。

詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。/ 投資信託は、書面による契約の解除 (クーリング・オフ) の適用はありません。/ 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

お申込みの際には、必ず投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。】

設定・運用 ... 三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第404号
 加入協会 (社) 投資信託協会 / (社) 日本証券投資顧問業協会
 < お客様専用フリーダイヤル > 0120-151034 (毎営業日の9:00 ~ 17:00)
 < オフィシャルサイト > <http://www.am.mufig.jp/>
 基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
 (* メール配信対象外ファンドもあります。)

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク	<p>(価格変動リスク) 当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象とし、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p> <p>(為替変動リスク) Aコース 実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。</p> <p>(為替変動リスク) Bコース 実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
信用リスク	<p>信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
流動性リスク	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。 ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称 : 三菱UFJ NASDAQオープン Aコース/Bコース

商号	登録番号等	加入協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
インヴァスト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第26号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
SMB Cフロント証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会
株式会社 SB証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
エル・ピー・エル日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	日本証券業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	日本証券業協会
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	日本証券業協会
新光証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会 / (社)金融先物取引業協会
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
中央証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第118号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
新潟証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	日本証券業協会
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第129号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会 / (社)金融先物取引業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	日本証券業協会
丸福証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第179号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会 / (社)金融先物取引業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	日本証券業協会
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
ユニマツ山丸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第194号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	日本証券業協会